

平成29年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

本年度の政府予算案については、昨年打ち出した「新3本の矢」（「希望を生み出す強い経済」「夢紡ぐ子育て支援」「安心つながる社会保障」）のもと「成長と分配の好循環」の実現にむけた施策を展開するため平成28年6月2日に「経済財政運営と改革の基本方針2016」を閣議決定するとともに、その基本方針のなかで、消費税10%引上げ時期の延期、2020年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支黒字化目標の堅持をあらためて示したなかで、概算要求の取りまとめが行われた後、12月22日に「経済再生と財政健全化の両立を実現」する予算として、97兆5千億規模とした予算案が閣議決定されたところです。

その中で、地方財政計画においては、一般財源については、前年度比0.6%増の62兆1千億と、平成28年度を若干上回る水準とされたところですが、地方交付税については、前年度比2.2%程度の減となっており、それを補う形で、景気回復等による地方税や臨時財政対策債が伸びているという図式であり、社会保障費関係歳出予算の増加や老朽化が進む公共施設・公共インフラの長寿命化対策などへの対応が増加する中においては、大企業等がなく、また人口の少ない多くの地方公共団体においては、財源の多くを地方交付税に依存しており、引き続き厳しい状況となっております。

当町においても、歳入においては、景気の上向きによる地方税収入の大きな伸び等が見込めない一方で、歳入一般財源の中で大きな比率を占める地方交付税においては、一定の減額が避けられないと見込まれ、地方交付税制度の本旨である自治体間の財源調整機能に依存せざるを得ない厳しい状況となっています。一方歳出面では、本年度、ここ数年で実施してきた学校耐震改修事業、超高速プロードバンド環境整備、公営住宅建設事業等の償還開始による公債費が増加する一方、昨年策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた目標人口を見据え、自立した地域を維持していくための地域振興や人口減少社会への対応、懸案事項となっている大雨災害に対する応急・恒久的対策、老朽化している公共インフラの長寿命化・改築等様々な課題に対応するための継続的な財政需要が想定され、今後の財政運営には、引き続き中長期的な見通しを全体で共有し、一層の自治体経営の安定化を図っていく必要があります。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第5次上富良野町総合計画後期5カ年計画の4年次となることから、これまで掲げてきた「5つの暮らし」の実現に向むけた総仕上げの年とすることを基本としつつ、その先にある次の時代への町づくりにしっかりと繋げるよう、将来の財政規律を見据えた予算編成とし、特に、町民との協働の視点にたった行政運営を推進するため、町民生活の実態をしっかりと把握した上で、各事務事業の評価・検証のもと政策の優先順位を判断し、事業の取捨選択と効率的な執行を図り、それぞれの事務事業

が限られた経費で最大の効果をもたらすため、事務事業評価制度による政策評価に基づく予算編成作業を行い、特に「地方創生に向けた地域経済の活性化・地域資源の活用の推進」、「『すみずみまで光があたるまちづくり』を実現するための戦略的・効果的予算の実現」を念頭に、目指すべきまちづくりの方向に沿って、より高い行政効果を発揮することができる予算編成を進めて参りました。

2 予算の全体像

以上のような考え方に基づき予算編成を進めた結果、歳入において、町税については農業所得等事業所得の減が見込まれる一方で、給与所得の増等による個人住民税の増、固定資産税においては、最近での新築家屋の増、償却資産の増等を見込み、前年対比で増、地方交付税及び臨時財政対策債においては、地方財政計画で示された内容を勘案するとともに、特別交付税においては、証明書コンビニ交付整備に対する支援等を考慮し、かつ、「かみふらの120年」を記念した各種事業及び昨年7・8月に発生した大雨による災害復旧等の特殊要因への対応を図るため、財政調整基金からの繰入れを行い、前年対比で増、一般財源総額で、46億45万円、前年対比1%の増(4,697万円増)としたところです。

一方歳出については、枠配分方式による予算編成を継続するとともに、義務的経費についても、予算計上額の精度をより高めることにより、一般財源の流動性を高め、投資的事業については、ここ数年、上富良野小学校・上富良野中学校の耐震化・老朽化対策等により、予算規模が膨らんでおりましたが、これらの完了により、予算規模が通常の予算規模となる中で、事務事業評価制度に基づき、事前評価を経た上で、住み慣れたこの町で安心して暮らせるよう、これまで進めてきた恒久的生活支援策、健康づくり推進のまちとして、健康の維持増進策に対する経費、地域経済の活性化を応援する経費を引き続き確保した上で、「すみずみまで光があたるまちづくり」の実現を目指し子ども医療費無料化の拡大、様々な公共施設・公共インフラの経年劣化・老朽化に伴う長寿命化対策に要する費用及び「かみふらの120年記念」事業に要する予算を計上したところです。

これらの収支を見込んだ結果、限られた予算の中で将来の町を見据え、最大限の効果を発揮することを基本に、各目的基金からそれぞれの支消目的に沿った繰入を行い、本年度予算を調製したところです。

この結果、本年度の一般会計予算は、平成28年度当初予算に比べ8億6,600万円、率にして12.2%減の62億5,900万円の予算規模となったところです。

また、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、107億9,992万円で前年対比7.9%の減(9億2,061万2千円減)の財政規模となりました。

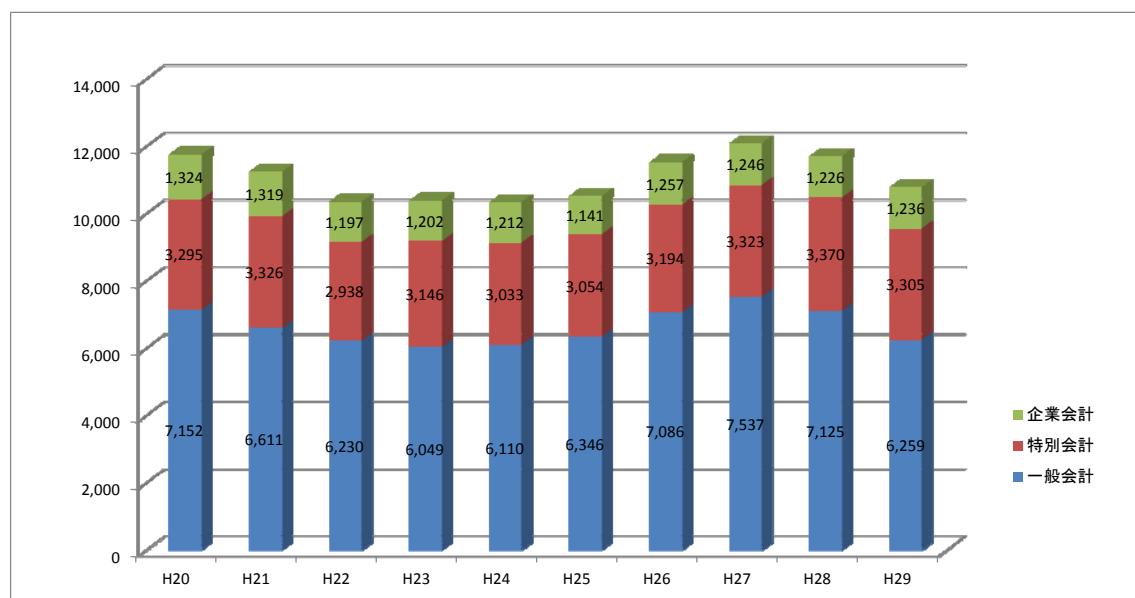
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
一般会計	6,259,000	7,125,000	▲ 866,000	▲ 12.2
特別会計	3,305,416	3,369,943	▲ 64,527	▲ 1.9
企業会計	1,235,504	1,225,589	9,915	0.8
合 計	10,799,920	11,720,532	▲ 920,612	▲ 7.9

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



一般会計

3 各会計予算の概要

(1)一般会計の概要

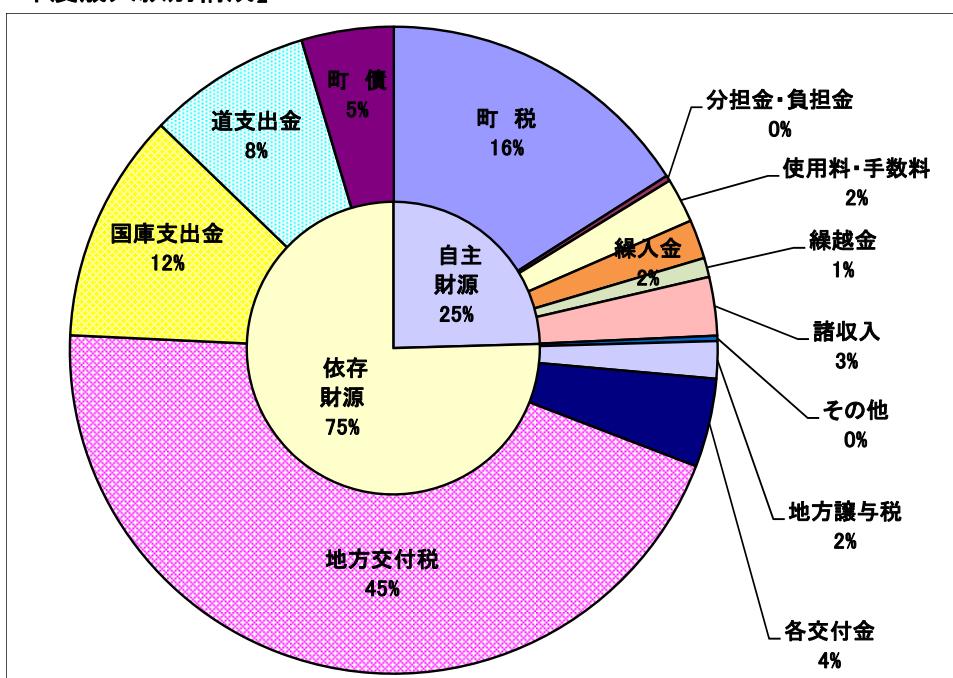
①歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	997,998	16.0	971,842	13.6	26,156	2.7
地方譲与税	116,400	1.9	118,400	1.7	▲ 2,000	▲ 1.7
各交付金	277,100	4.4	265,900	3.6	11,200	4.2
地方交付税	2,810,000	44.9	2,825,000	39.6	▲ 15,000	▲ 0.5
分担金・負担金	17,174	0.3	34,940	0.5	▲ 17,766	▲ 50.8
使用料・手数料	139,806	2.2	139,395	2.0	411	0.3
国庫支出金	719,614	11.5	996,431	14.0	▲ 276,817	▲ 27.8
道支出金	511,600	8.2	495,266	7.0	16,334	3.3
繰入金	122,000	2.0	272,540	3.8	▲ 150,540	▲ 55.2
繰越金	60,000	1.0	80,000	1.1	▲ 20,000	▲ 25.0
諸収入	183,157	2.9	176,736	2.5	6,421	3.6
町 債	287,400	4.6	737,900	10.4	▲ 450,500	▲ 61.1
その他	16,751	0.3	10,650	0.2	6,101	57.3
合 計	6,259,000	100.0	7,125,000	100.0	▲ 866,000	▲ 12.2

【平成 29 年度歳入款別構成】



一般会計

【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1,536,886	25	1,686,103	24	▲ 149,217
依存財源	4,722,114	75	5,438,897	76	▲ 716,783
合 計	6,259,000	100	7,125,000	100	▲ 866,000

自主財源について、昨年度と比較して1ポイント上がっています。これは、かみふらの 120 年を記念した各種事業の実施や平成 28 年度で発生した大雨による災害復旧のための費用など特殊要因への対応を図るため、財政調整基金を繰入れたことによるものです。また、泉町南団地整備及び上富良野中学校改修に係る事業量の減に伴い、財源とする国庫補助と起債発行の減が要因となっております。

しかしながら、依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	平成29年度		平成28年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,600,453	74	4,553,483	64	46,970
特定財源	1,658,547	26	2,571,517	36	▲ 912,970
合 計	6,259,000	100	7,125,000	100	▲ 866,000

一般財源の増については、かみふらの 120 年を記念した各種事業の実施や平成 28 年度で発生した大雨による災害復旧のための費用など特殊要因への対応を図るため、財政調整基金繰入の増が主な要因であり、また、特定財源の減については、国庫支出金、地方債の減が主な要因です。

■ 町税

9億9,799万8千円 (対前年度予算比 2,615万6千円 2.7%)

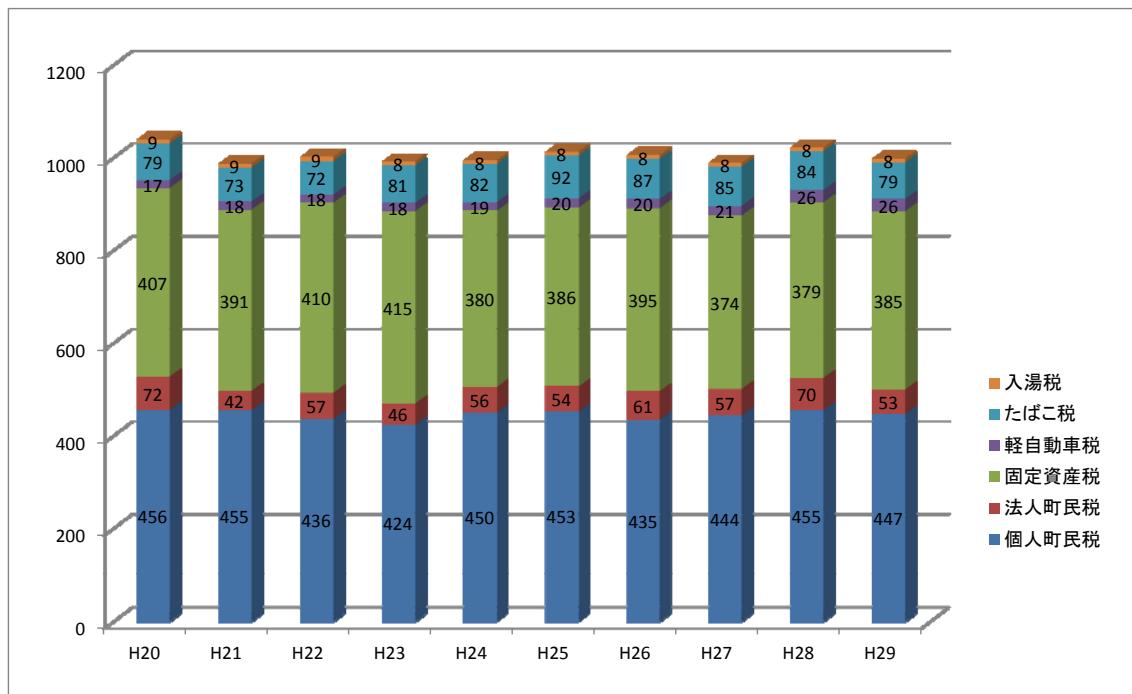
平成29年度の町税収入は、給与所得者の所得の増、法人町民税及び固定資産税は、平成28年度の課税状況に基づき増を見込み、増額となっています。

(単位:千円・%)

税目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
個人町民税	447,100	442,100	5,000	1.1
法人町民税	52,800	41,000	11,800	28.8
固定資産税	384,933	371,102	13,831	3.7
軽自動車税	26,355	25,870	485	1.9
たばこ税	78,500	83,500	▲ 5,000	▲ 6.0
入湯税	8,310	8,270	40	0.5
合計	997,998	971,842	26,156	2.7

【町税の年度別推移】

(単位:百万円)



※注 平成20年度から平成27年度は決算額、平成28年度は決算見込み額、平成29年度は当初予算額

■ 地方譲与税・各交付金

3億9,350万円 (対前年度予算比 920万円 2.4%)

平成29年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方譲与税	116,400	118,400	▲ 2,000	▲ 1.7
地方揮発油譲与税	34,800	33,100	1,700	5.1
自動車重量譲与税	81,600	85,300	▲ 3,700	▲ 4.3
利子割交付金	600	1,500	▲ 900	▲ 60.0
配当割交付金	2,700	2,100	600	28.6
株式等譲渡所得割交付金	300	300	0	0.0
地方消費税交付金	200,000	186,700	13,300	7.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	55,700	55,700	0	0.0
自動車取得税交付金	12,800	14,500	▲ 1,700	▲ 11.7
地方特例交付金	3,400	3,400	0	0.0
減収補てん特例交付金	3,400	3,400	0	0.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,700	▲ 100	▲ 5.9
合 計	393,500	384,300	9,200	2.4

■ 地方交付税

28億1,000万円 (対前年度予算比 ▲1,500万円 ▲0.5%)

普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、30億1,000万円です。(対前年度予算比 ▲200万円 ▲0.1%)

平成29年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

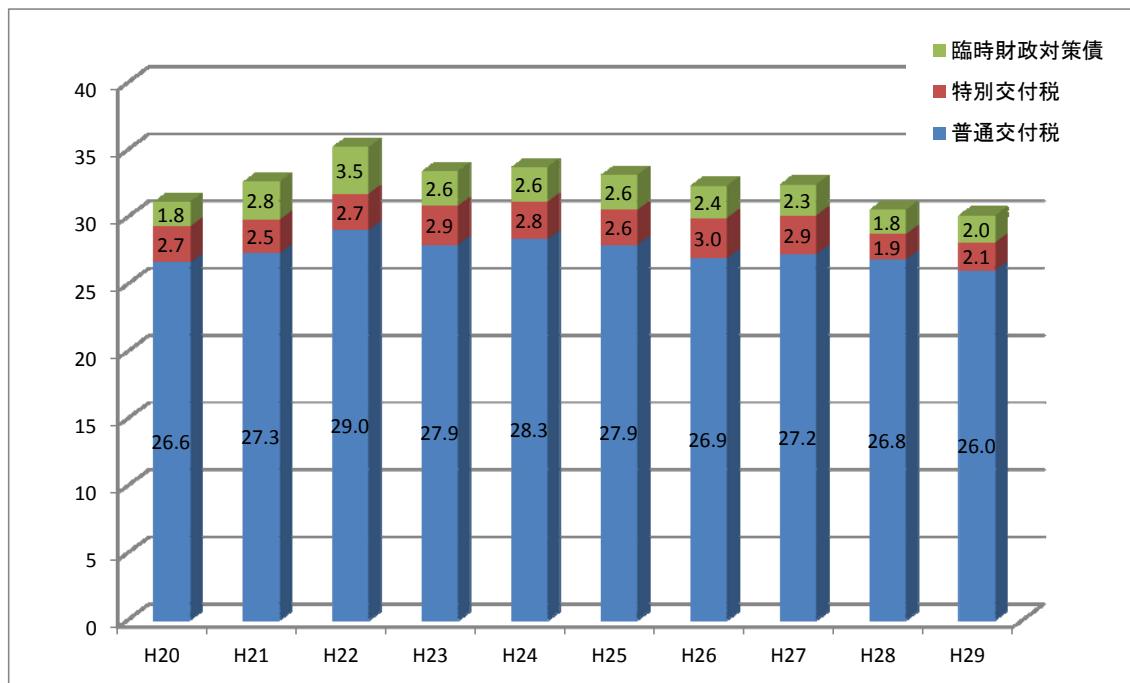
なお、特別交付税においては、平成28年度補正予算で整備する証明書コンビニ交付構築事業に対する措置額を見込み、増となっています。

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
地方交付税	2,810,000	2,825,000	▲ 15,000	▲ 0.5
普通交付税	2,600,000	2,630,000	▲ 30,000	▲ 1.1
特別交付税	210,000	195,000	15,000	7.7
臨時財政対策債	200,000	187,000	13,000	7.0
実質的な交付税	3,010,000	3,012,000	▲ 2,000	▲ 0.1

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成20年度から平成27年度は決算額、平成28年度は決算見込み額、平成29年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、7億1, 961万4千円 (対前年度予算比 ▲2億7, 681万7千円 ▲27. 8%)

【国庫支出金】

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	719,614	996,431	▲ 276,817	▲ 27.8
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	163,388	158,179	5,209	3.3
年金生活者等支援臨時福祉給付金	0	42,838	▲ 42,838	皆減
臨時福祉給付金	0	15,175	▲ 15,175	皆減
子ども・子育て支援交付金	13,587	12,539	1,048	8.4
保育対策総合支援事業補助	3,600	0	3,600	皆増
東1線排水路整備	87,927	131,186	▲ 43,259	▲ 33.0
南部地区土砂流出対策	10,165	27,620	▲ 17,455	▲ 63.2
橋梁長寿命化修繕事業	26,650	47,450	▲ 20,800	▲ 43.8
町営住宅整備	53,998	22,490	31,508	140.1
農業経営高度化促進事業	16,863	8,901	7,962	89.5
演習場周辺農業用施設設置助成	0	5,466	▲ 5,466	皆減
学校施設環境改善交付金	0	76,370	▲ 76,370	皆減
上富良野中学校防音機能復旧事業	1,268	118,381	▲ 117,113	▲ 98.9
東中小学校防音機能復旧事業	20,919	1,050	19,869	1,892.3

◎道支出金は、5億1, 160万円 (対前年度予算比 1, 633万4千円 3. 3%)

【道支出金】

(単位:千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
道支出金の計	511,600	495,266	16,334	3.3
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費	82,060	79,114	2,946	3.7
教育・保育給付費負担金	77,243	80,131	▲ 2,888	▲ 3.6
北海道子ども・子育て支援交付金	13,587	12,539	1,048	8.4
地域少子化対策推進事業補助	0	2,200	▲ 2,200	皆減
多面的機能支払交付金事業	87,076	72,469	14,607	20.2
町有林整備	3,981	1,656	2,325	140.4
参議院議員通常選挙費	0	6,200	▲ 6,200	皆減

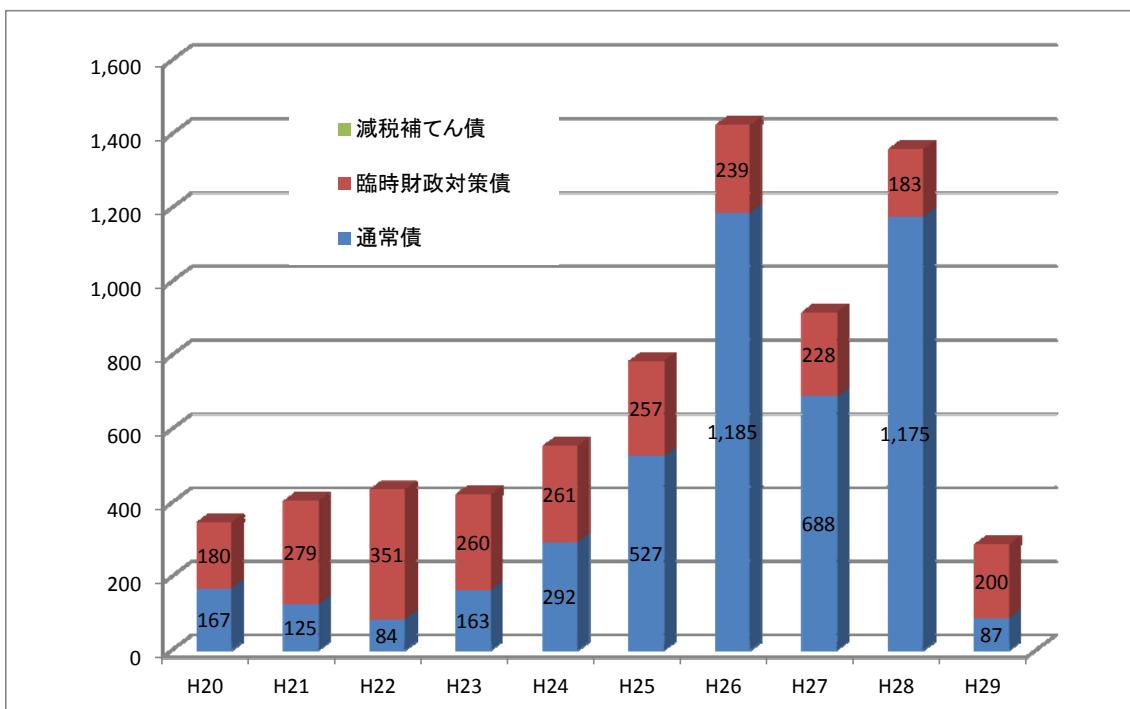
■ 町債

◎町債は、2億8,740万円 (対前年度予算比 ▲4億5,050万円 ▲61.1%)

臨時財政対策債は、平成28年度より1,300万円増の2億円を見込んでいます。通常債は平成28年度当初予算より4億6,350万円減の8,740万円を見込んでいます。これは、上富良野中学校整備及び日の出公園整備などの事業量減に伴う町債の発行の減が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

(単位:百万円)



※注1 平成20年度から平成27年度は決算額、平成28年度は決算見込み額、平成29年度は当初予算額

※注2 減税補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です。

■ その他の収入

◎繰入金は、1億2, 200万円（対前年度予算比 ▲1億5, 054万円 ▲55. 2%）

（※うち5千円は、他会計繰入金）

（単位:千円）

基金名	H29	H28	差引額	H28末 残高予定 額	H29充当事業
国内外交流推進基金	560	9,500	▲ 8,940	62,020	上富良野西小学校姉妹校交流事業 (安東小学校訪問)
国営土地改良事業負担基金	26,500	26,500	0	30,221	しづかね土地改良区助成費
農業振興基金	14,400	14,600	▲ 200	223,371	中山間地域等直接支払 10,000 多面的機能支払交付金事業 3,000 道営経営体育成基盤整備 700 北17号道路道営農地整備事業 300 道営農村地域防災減災事業 400
地域福祉基金	13,000	13,000	0	183,605	母子保健費 3,000 予防接種費 10,000
児童生徒教育振興基金	535	275	260	10,200	児童生徒表彰費 156 子ほめ事業 14 子ども読書推進事業 365
十勝岳地区振興基金	0	0	0	30,968	
公共施設整備基金	37,000	172,200	▲ 135,200	916,084	保健福祉総合センター外壁改修 3,000 クリーンセンター設備改修 22,000 東中分館暖房機器更新 6,000 B&G 海洋センター改修 6,000
減債基金	0	0	0	207,120	
財政調整基金	30,000	0	30,000	524,150	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	0	0	0	21,706	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	0	36,460	▲ 36,460	0	
基金計	121,995	272,535	▲ 150,540	2,209,445	

◎繰越金は、6, 000万円（対前年度予算比 ▲2, 000万円 ▲25. 0%）

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから6, 000万円を見込んでいることで減額となっています。

◎諸収入は、1億8, 315万7千円（対前年度予算比 642万1千円 3. 6%）

諸収入は、平成29年度において実施するB&G海洋センター改修に対する日本財団からの助成による増、アグリパートナー推進員配置へのふらの農業協同組合の負担の増が主な要因です。

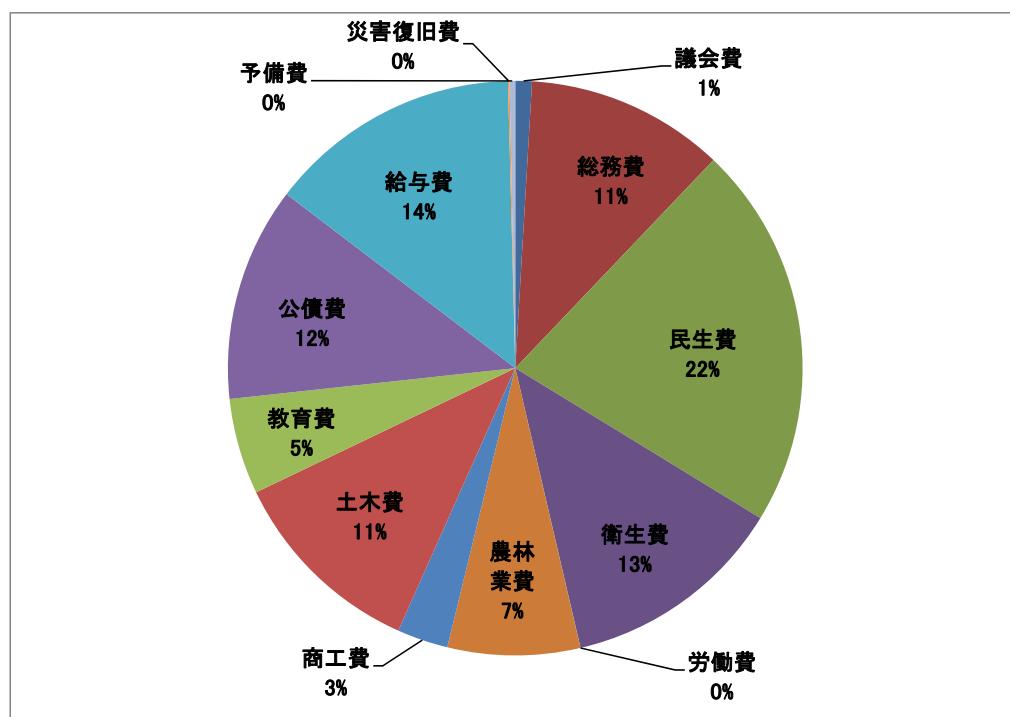
②歳出の状況

【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	58,570	0.9	58,813	0.8	▲ 243	▲ 0.4
総務費	699,733	11.2	715,959	10.0	▲ 16,226	▲ 2.3
民生費	1,353,501	21.6	1,332,298	18.7	21,203	1.6
衛生費	788,955	12.6	798,799	11.2	▲ 9,844	▲ 1.2
労働費	693	0.0	693	0.0	0	0.0
農林業費	465,802	7.5	461,338	6.5	4,464	1.0
商工費	179,895	2.9	170,387	2.4	9,508	5.6
土木費	701,752	11.2	864,975	12.1	▲ 163,223	▲ 18.9
教育費	338,106	5.4	1,066,368	15.0	▲ 728,262	▲ 68.3
公債費	755,494	12.1	746,896	10.5	8,598	1.2
給与費	891,146	14.2	888,474	12.5	2,672	0.3
災害復旧費	5,353	0.1	0	0.0	5,353	-
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合 計	6,259,000	100.0	7,125,000	100.0	▲ 866,000	▲ 12.2

【平成29年度歳出款別構成】



◎主な款別歳出の増減

■ 議会費

5, 857万円 (対前年度予算比 ▲24万3千円 ▲0. 4%)

議会議員共済費負担金の負担率変更により、減となっています。

■ 総務費

6億9, 973万3千円 (対前年度予算比 ▲1, 622万6千円 ▲2. 3%)

かみふらの120年記念事業に対する所要額を計上、ふるさと応援寄附モニター事業実施の所要額を計上していますが、消防団車両更新事業の完了により、減となっています。

■ 民生費

13億5, 350万1千円 (対前年度予算比 2, 120万3千円 1. 6%)

平成28年度において計上されていた低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の完了により減となっていますが、保健福祉総合センターの外壁改修に要する経費、ラベンダーハイツ特別事業会計繰出しに対し所要の経費を計上したことにより、増となっています。

■ 衛生費

7億8, 895万5千円 (対前年度予算比 ▲984万4千円 ▲1. 2%)

子ども医療費給付の制度拡充による費用は増となっていますが、町立病院事業会計への出資の減などにより、減となっています。

■ 労働費

69万3千円 (対前年度予算比 一円 —%)

■ 農林業費

4億6, 580万2千円 (対前年度予算比 446万4千円 1. 0%)

畜産担い手育成総合整備事業の完了による減のほか防衛施設周辺農業施設設置整備事業が平成28年度補正予算において計上されたことにより減となっていますが、多面的機能支払交付金事業の拡充による増により、増となっています。

■ 商工費

1億7, 989万5千円 (対前年度予算比 950万8千円 5. 6%)

商工振興計画に基づいた企業振興対策に要する経費、観光諸行事の周年記念イベントに対し所要額を計上により、増となっています。

■ 土木費

7億175万2千円 (対前年度予算比 ▲1億6, 322万3千円 ▲18. 9%)

平成28年度において計上されていた日の出公園巡回路整備、道路管理用重機の更新事業の完了ほか、橋梁長寿命化修繕事業の事業量減により、減となっています。

■ 教育費

3億3, 810万6千円 (対前年度予算比 ▲7億2, 826万2千円 ▲68. 3%)

B&G 海洋センター改修や老朽の著しい東中分館改修に要する経費を計上していますが、平成28年度において計上されていた、上富良野中学校老朽改修の完了により、減となっています。

■ 公債費

7億5, 549万4千円 (対前年度予算比 859万8千円 1. 2%)

元金償還金については、超高速ブロードバンド環境整備事業、上富良野小学校校舎改築事業などの償還がはじまり、増となっています。

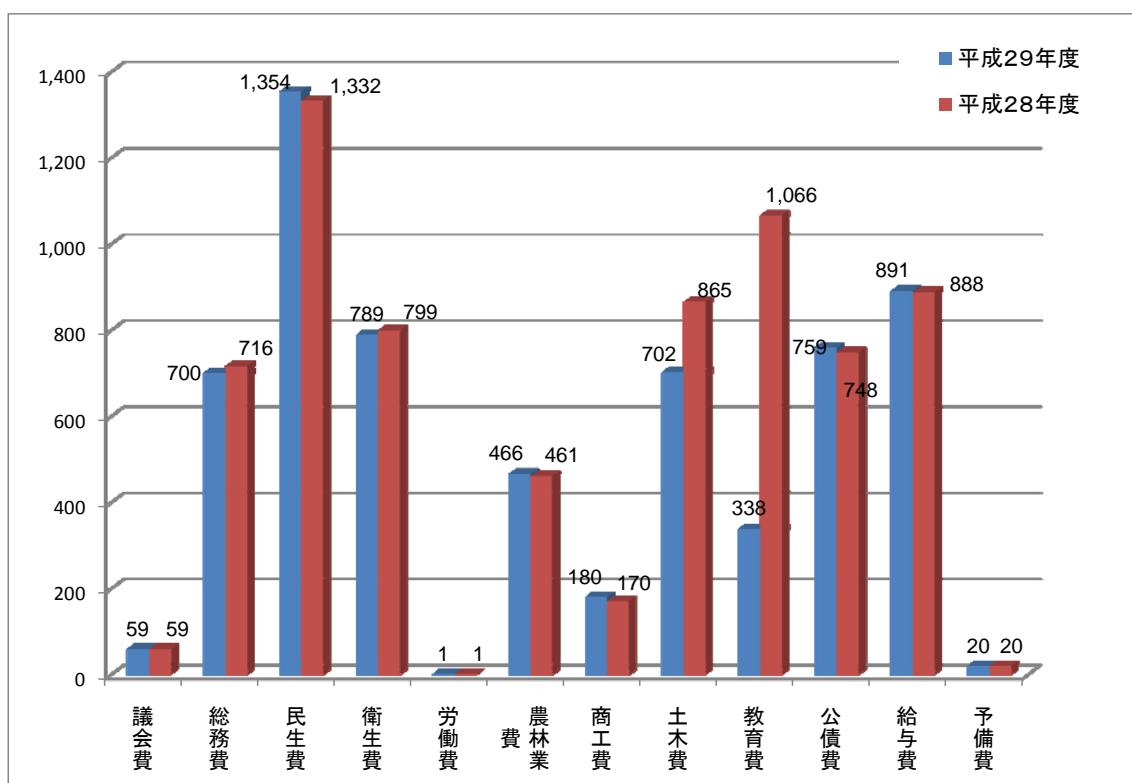
■ 給与費

8億9, 114万6千円 (対前年度予算比 267万2千円 0. 3%)

平成28年度において計上されていた退職手当清算追加負担は減となっていますが、再任用職員1名の給料などの計上により、増となっています。

【歳出款別比較】

(単位:百万円)

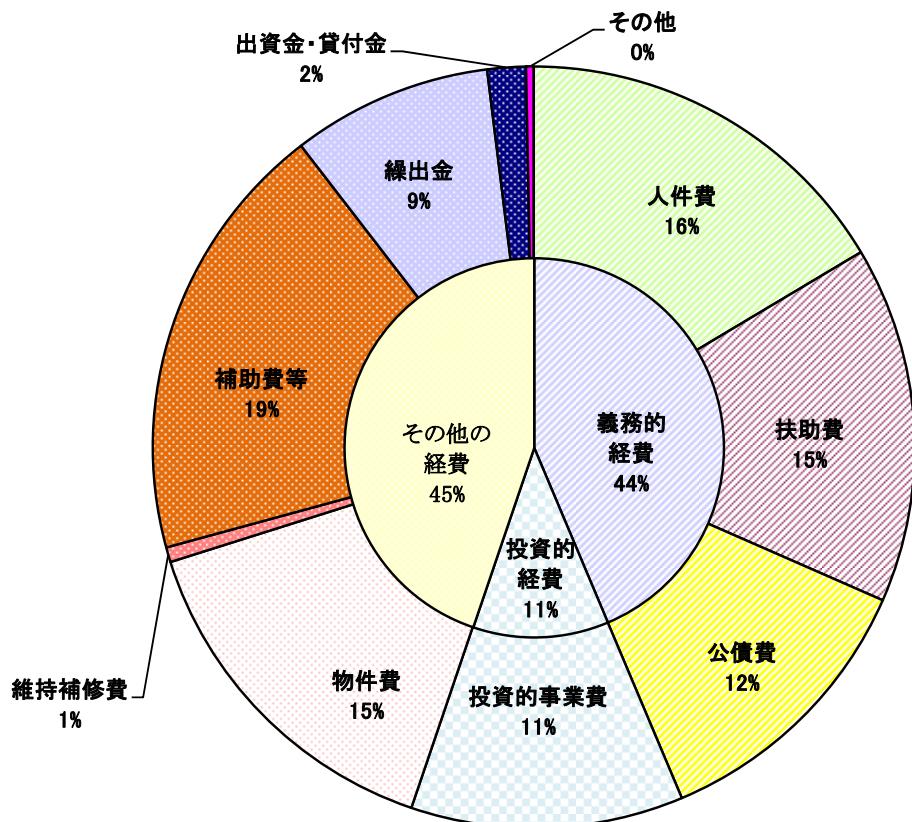


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,029,344	16.5	1,017,068	14.3	12,276	1.2
扶助費	947,174	15.1	1,005,385	14.1	▲ 58,211	▲ 5.8
公債費	755,168	12.1	746,593	10.5	8,575	1.1
物件費	933,851	14.9	899,328	12.6	34,523	3.8
維持補修費	39,603	0.6	35,309	0.5	4,294	12.2
補助費等	1,175,262	18.8	1,145,071	16.1	30,191	2.6
繰出金	532,467	8.5	514,455	7.2	18,012	3.5
出資金・貸付金	102,431	1.6	106,332	1.5	▲ 3,901	▲ 3.7
投資的事業費	723,690	11.6	1,635,448	22.9	▲ 911,758	▲ 55.7
その他	20,010	0.3	20,011	0.3	▲ 1	▲ 0.0
合 計	6,259,000	100.0	7,125,000	100.0	▲ 866,000	▲ 12.2

【平成29年度歳出性質別構成】



■ 義務的経費

◎義務的経費は、27億3, 168万6千円（対前年度予算比 ▲3, 736万円 ▲1. 3%）

人件費は新たにアグリパートナー推進員の配置、外国語教育の推進のため AET1名増員、退職者1名の再任用による増などにより、1. 2%の増となっています。扶助費については、低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の完了などにより、5. 8%の減となっています。また、公債費については、大型事業での起債元金償還開始に伴い1. 1%の増となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 43. 7%（対前年度予算比 4. 8%）

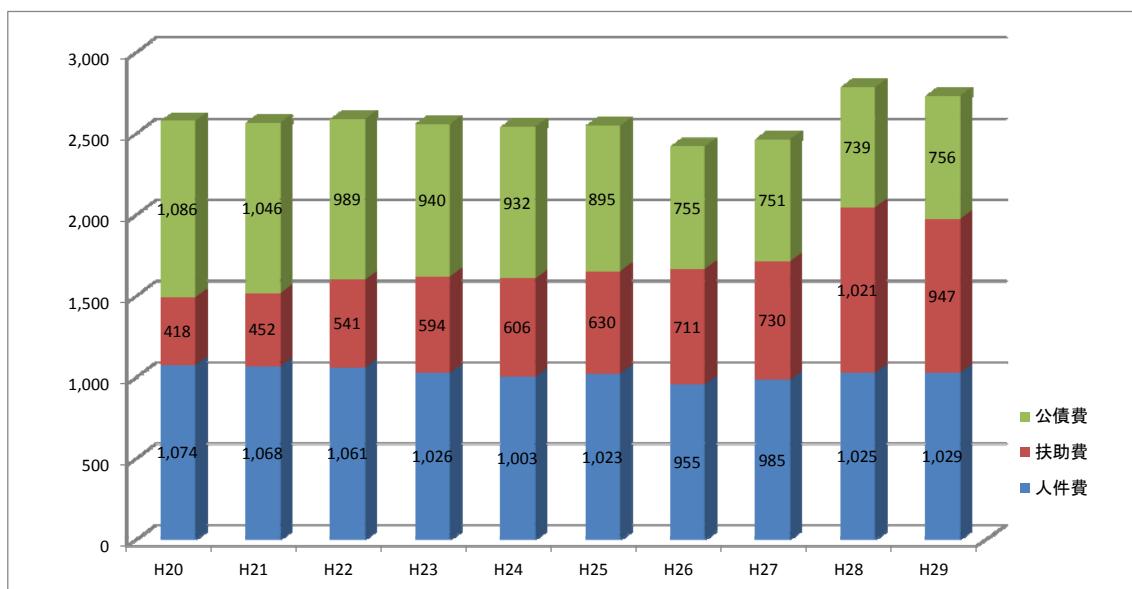
【義務的経費】

(単位:千円)

科 目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	増減率
人件費	1,029,344	1,017,068	12,276	1.2
扶助費	947,174	1,005,385	▲ 58,211	▲ 5.8
公債費	755,168	746,593	8,575	1.1
合 計	2,731,686	2,769,046	▲ 37,360	▲ 1.3

【義務的経費の年度別推移】

(単位:百万円)



※注 平成20年度から平成27年度は決算額、平成28年度は決算見込み額、平成29年度は当初予算額

■ 投資的経費

◎投資的経費は、7億2,904万3千円（対前年度予算比 ▲ 9億640万5千円 ▲55.4%）

投資的経費は、上富良野中学校老朽改修、日の出公園巡回路整備などの完了などにより、全体で9億640万5千円の減となっています。

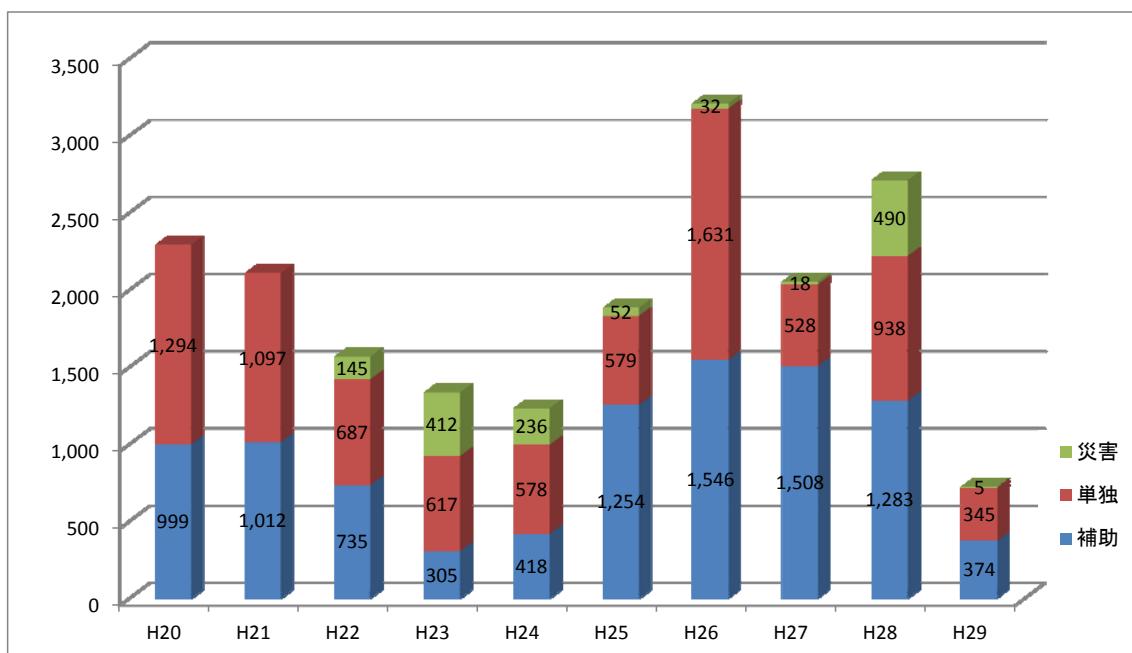
【投資的経費】

（単位:千円・%）

科 目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
普通建設事業	718,337	1,635,448	▲ 917,111	▲ 56.1
補 助	373,583	751,982	▲ 378,399	▲ 50.3
単 独	344,754	883,466	▲ 538,712	▲ 61.0
災害復旧事業	5,353	0	5,353	皆増
合 計	723,690	1,635,448	▲ 911,758	▲ 55.7

【投資的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成20年度から平成27年度は決算額、平成28年度は決算見込み額、平成29年度は当初予算額

■ その他の経費

◎物件費は、9億3, 385万1千円 対前年度予算比 3, 452万3千円 3. 8%)

かみふらの120年記念事業の実施に要する経費、第6次総合計画策定に要する費用を計上し、平成28年度に比べて3, 452万3千円の増となっています。

◎維持補修費は、3, 960万3千円 対前年度予算比 429万4千円 12. 2%)

保健福祉総合センターのデイサービスセンター空調機修理、町営住宅東中団地浄化槽修理などの費用の計上により、平成28年度に比べて429万4千円の増となっています。

◎補助費等は、11億7, 526万2千円 対前年度予算比 3, 019万1千円 2. 6%)

低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金事業の完了による減、認定保育園に対する施設型給付、保育所運営補助が減となりましたが、多面的機能支払交付事業に要する経費の計上、地域おこし協力隊に要する経費の計上などにより、平成28年度に比べて3, 019万1千円の増となっています。

◎出資金、貸付金は、1億243万1千円 対前年度予算比 ▲390万1千円 ▲3. 7%)

出資金は、病院会計において特定防衛施設周辺整備調整交付金を財源とした医療機器などの整備の減により、平成28年度に比べて227万1千円の減となっています。

貸付金は、営農改善資金の減により、平成28年度に比べて163万円の減となっています。

◎繰出金は、5億3, 246万7千円 対前年度予算比 1, 801万2千円 3. 5%)

ラベンダーハイツ事業特別会計の経営安定対策(企業債償還元利分)に対する増、介護保険特別会計に対する介護給付費の増などにより、平成28年度に比べて1, 801万2千円の増となっています。

(単位:千円)

会計名	H29	H28	比較	摘要
国民健康保険特別会計	129,954	130,159	▲ 205	保険基盤安定 1,932(国保税軽減分 1,688、財政安定化支援 244) 職員給与費等▲1,473 事務費▲42 特定健診▲622
後期高齢者医療特別会計	45,288	46,425	▲ 1,137	保険基盤安定▲1,563 事務費 426
介護保険特別会計	162,499	149,142	13,357	介護給付費 5,482 地域支援事業費 3,155 職員給与 24 事務費 4,666 負担軽減 30
ラベンダーハイツ事業特別会計	10,959	720	10,239	児童手当▲100 社会福祉法人等利用者負担軽減負担 600 企業債元利 9,739
簡易水道事業特別会計	40,436	41,725	▲ 1,289	元利償還▲1,289
公共下水道事業特別会計	143,331	146,284	▲ 2,953	元利償還▲3,547 不明水処理▲1,188 雨水処理 1,078 受益負担 704
合計	532,467	514,455	18,012	

③地方債及び積立金現在高の状況

■ 地方債現在高

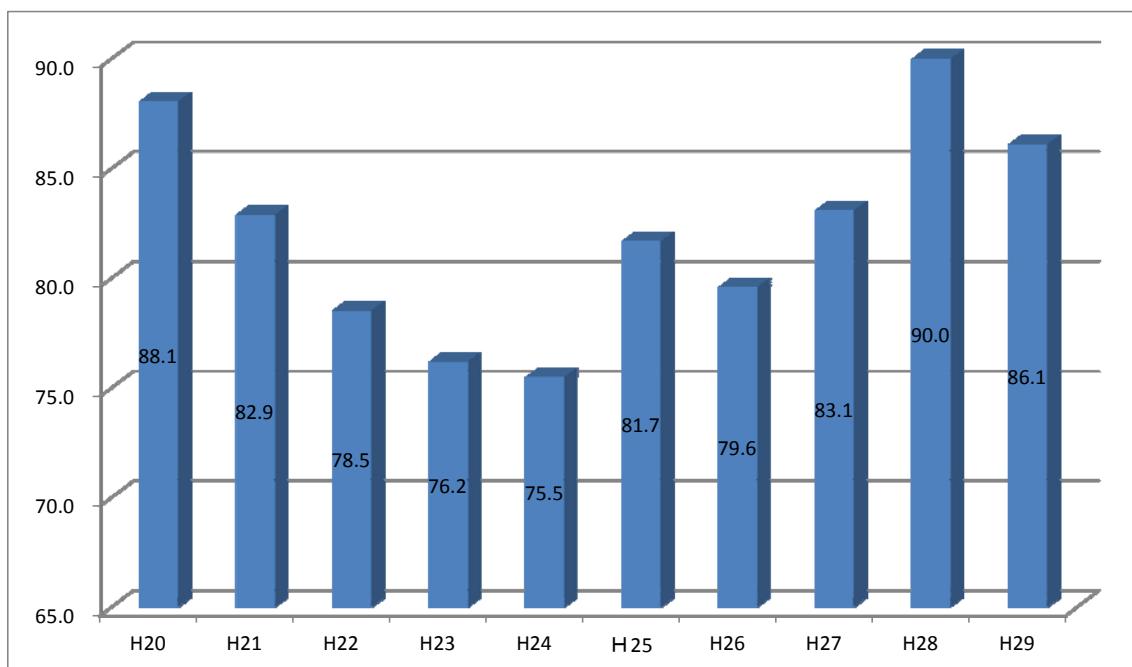
平成29年度末の地方債の残高予定額は、86億449万1千円で平成28年度と比較して3億9,663万3千円減少しています。

(単位:千円)

H28 末現在高予定額	H29 地方債発行予定額	H29 元金償還額	H29 末現在高予定額
9,001,124	287,400	684,033	8,604,491

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成20年度から平成27年度までは確定額、平成28年度、平成29年度は予定額

■ 積立金現在高

平成29年度末の積立金現在高予定額は、20億8,746万円で平成28年度と比較して1億2198万5千円減少しています。

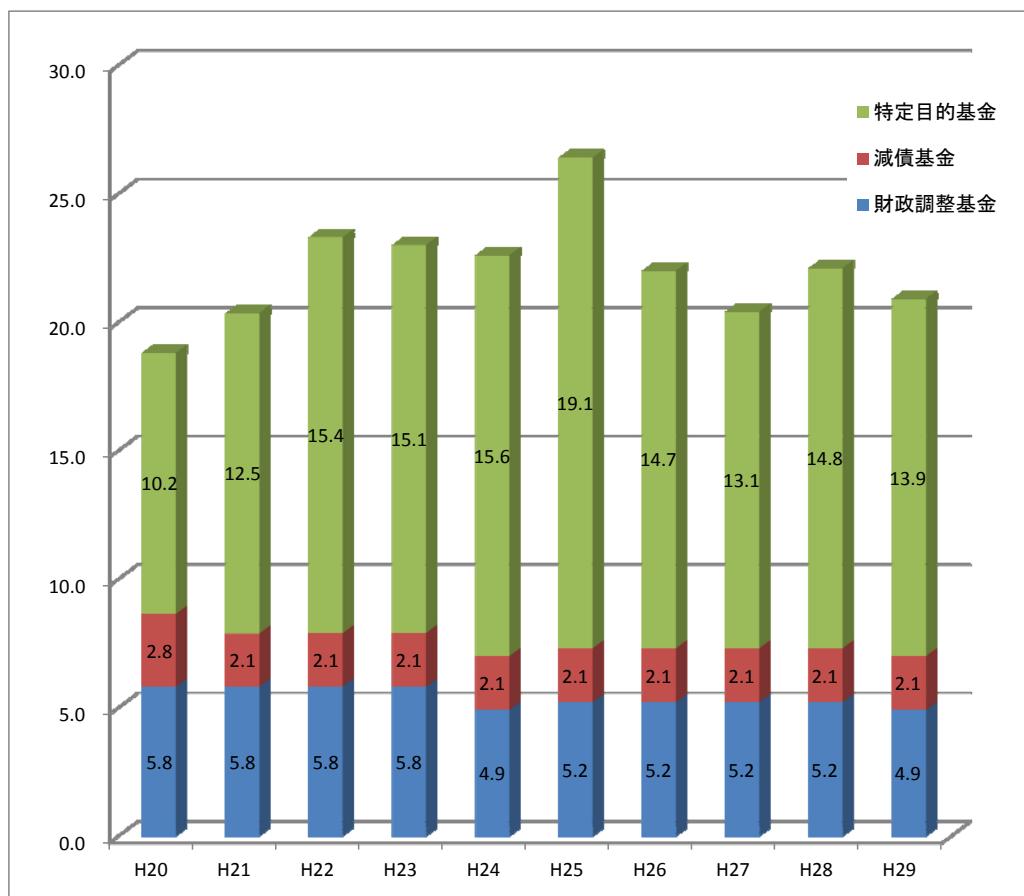
これは平成29年度中に、財政調整基金3,000万円、公共施設整備基金3,700万円、地域福祉基金1,300万円、農業振興基金1,440万円など合計で1億2,199万5千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種類	H28末現在高 予定額	H29支消 予定額	H29積立 予定額	H29末現在高 予定額
財政調整基金	524,150	30,000	1	494,151
減債基金	207,120	0	1	207,121
特定目的基金	1,478,175	91,995	8	1,386,188
合計	2,209,445	121,995	10	2,087,460

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成20年度から平成27年度までは確定額、平成28年度、平成29年度は予定額

(2)特別会計の概要

①国民健康保険特別会計

◎総額 14億7, 458万9千円 対前年度予算比 ▲1億173万2千円 ▲6. 5%)

国民健康保険特別会計は、町内経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

②後期高齢者医療特別会計

◎総額 1億3, 706万3千円 対前年度予算比 232万3千円 1. 7%)

後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加及び保険料軽減特例の見直しにより、増額となっています。

③介護保険特別会計

◎総額 9億2, 295万5千円 対前年度予算比 6, 943万4千円 8. 1%)

介護保険特別会計は、高齢者数、高齢化率は増加しており、若年期からの特定健診、介護予防等の効果はあるものの、要介護者数、認定率とも昨年度より増加する見込みであり、施設サービス利用者増、介護予防・日常生活支援総合事業の実施、地域包括支援センター職員の増員などにより、平成29年度においては、介護給付費の増を見込んでいます。

④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額 2億7, 587万3千円 対前年度予算比 ▲1, 345万4千円 ▲4. 7%)

ラベンダーハイツ事業特別会計は、平成27年度介護報酬改定により給付費の減少、デイサービスの利用者の減などにより、平成28年度においては赤字となりました。平成29年度においては、一般会計から運営安定化のため繰入金を増額した中で、介護サービスの質の向上などに取り組み、稼働率、利用率を向上させ効率的な運営バランスを図ります。

⑤簡易水道事業特別会計

◎総額 6, 431万8千円 対前年度予算比 ▲4, 582万5千円 ▲41. 6%)

簡易水道事業特別会計は、平成28年度において実施した西部地区静修浄水場の計装設備等の更新完了より、減額となっています。

⑥公共下水道事業特別会計

◎総額 4億3, 061万8千円 対前年度予算比 2, 472万7千円 6. 1%)

公共下水道事業特別会計は、第2期浄化センター更新事業に基づく設備の更新に要する費用の計上などにより、増額となっています。

(2)公営企業会計の概要

①水道事業会計

◎収益的収支 1億7,230万2千円 対前年度予算比 ▲72万円 ▲0.4%)

収益的収支は、給水戸数、給水量の減により料金収入減を見込んでいます。

◎資本的収支 1億2,732万9千円 対前年度予算比 2,145万1千円 20.3%)

資本的収支は、配水管敷設替工事の増により、増額となっています。

②病院事業会計

◎収益的収支 9億729万円 対前年度予算比 ▲354万5千円 ▲0.4%)

収益的収支は、事業収益では実績見込みなどを踏まえて、入院収益が減になったことが主な要因です。

◎資本的収支 2,858万3千円 対前年度予算比 ▲727万1千円 ▲20.3%)

資本的収支では、平成23年度に整備した医療事務コンピュータに係る企業債償還の完了及びFPDシステム更新の完了により、減となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

(単位百万円)

